



長尾よしのぶ

一、旧大阪府立総合青少年野外活動センター跡地活用について
二、共創のまちづくり(タウンミーティング)の取り組みについて
三、能勢町一円の地域防災対策について

問 平成24年4月より大阪府と能勢町が府有財産の無償譲渡契約を締結したが、キャンプ場閉園後そのまま自然環境を放置することは許しがたい。

答 施設内整備及び維持管理、除伐、あるいは森林整備を行っている。自然公園区域内にふさわしい活用策を現在検討している。可能な限り早く活用していきたいと考えている。

問 5月に町長と語るタウンミーティングが開催された。(対象者18歳〜39歳で参加者31名)参加者の皆様は大変活発な質問が能勢町に対しての要望などをされた。今回の対話

を通して実施された目的印象及び今後の展望について伺う。

答 住民の皆様が町政への関心を高め、直接参加できる協働のまちづくりを目的としてスタートした。今回のご意見は、能勢町をよりよくしたいという熱い若者の意見が多く、次代を担う人材の力も改めて認識した。今後

も2か月に1回のペースで実施していき、住民の皆様と行政が思いをともにして、住民自治に資する行政運営に努める。

問 今後心配される南海トラフ巨大地震が高い確率で発生するといわれている。各自治体も地震対策をはじめとして自然災害の危機管理をしている。能勢町においても地元消防団をはじめ関係機関

住民の方々が強い意識をもっていただいで活動されている。住民の皆様が安全、安心に生活できる防災、減災対策。また災害時の避難に備えて避難地、避難所の整備、誘導体制など安全性確保を踏まえての現況について伺う。

答 地元消防団及び地域住民相互の協力が不可欠であると考えている。自

助・共助・公助が連動した「減災行動」の普及啓発に取り組み、豊能地区3市2町合同防災訓練など広域的に防災体制の充実に努めてまいりたいと考えている。また、災害時の避難場所は、各小・中学校の体育館など12か所を指定している。

里山再生事業等の概要について

問 里山再生事業は、里山の再生を図るために、主に放置クヌギ林などの伐採による天然更新などを採る事業で、補助額として、ヘクタール当たり50万円を上限に補助をするものである。



福中 満

里山再生事業と新学校建設の課題

問 ボランティア組織の育成については、現在2つの団体が町に登録をされており、活動機材の貸し出しや森林保全活動に要する費用の一部補助を上限5万円として、支援を行っているところである。今後も住民参加型の森づくりに向けて、機運の醸成と、団体、組織の育成に努めていきたい。

答 いずれの事業もNPO団体や森林組合などが実施をする一事業地の面積が0.1ヘクタール以上の土地での森林整備について支援を行うおとする制度である。

問 新学校建設と町財政の健全性保持について

答 本町を取り巻く環境は、少子高齢化、生産人口の減少などで持続可能な行財政運営を行う上で大変厳しい。

の町づくりを見据えたときに、本町が乗り越えていかなければならないものである。平成25年度では特に学校建設については全力を尽くす所存である。

歳入の根幹である町税及び地方交付税は、今後減少していくという傾向にあることから、限られた財源を有効に配分するために、より一層財政規律そのものの確保が求められる。

本町の全ての施策、事務事業、加えて組織運営のあり方について、最少の経費で最大の効果が得られるよう、ゼロベースから見直すように鋭意取り組むということで、持続可能な行財政運営につなげていきたい。

新学校建設を初め、火葬場建設、あるいは消防の広域化等については大きな財政負担が伴うことは事実です。しかし将来